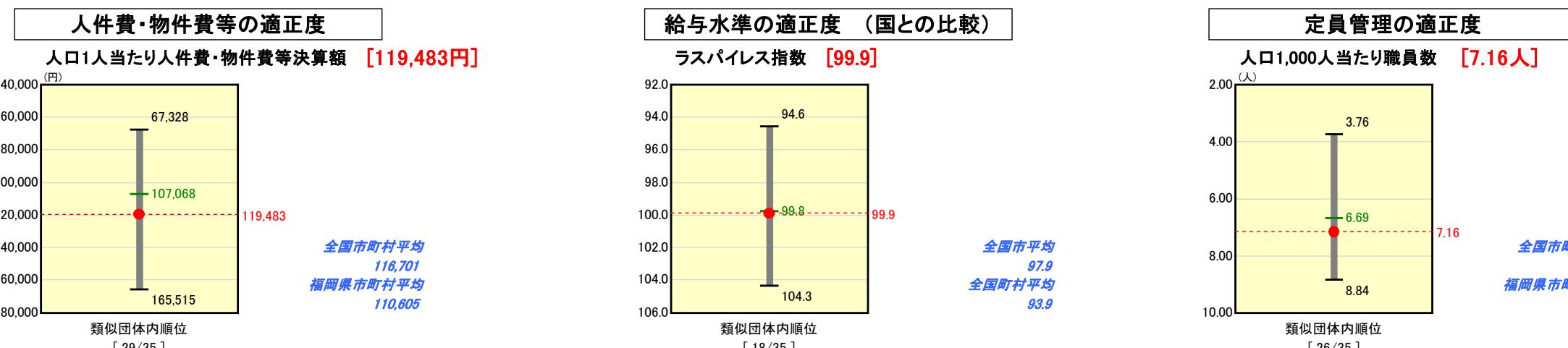
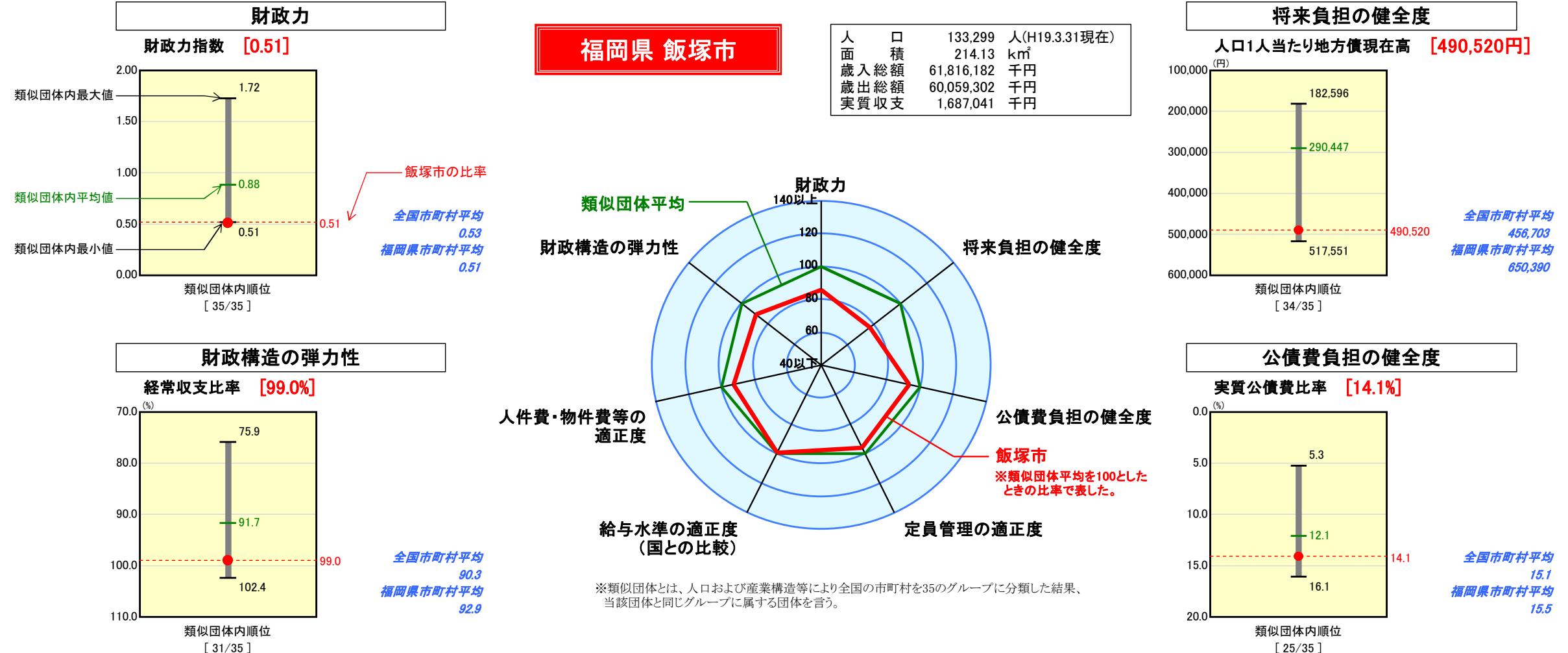


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)



分析欄

○財政力指数

旧産炭地特有の経済構造として、生活保護率が高いことをはじめとする低所得者が多く、併せて人口の減少、高齢化の進展に伴う税収等の低迷により歳入が減少している。類似団体と比較して大きな差があり、今後、地方税の徴収率の向上や税率の見直しにより税収の確保を図っていかなければならない。

○経常収支比率

扶助費、公債費の増など経常経費の増に加えて、三位一体の改革等による地方交付税の削減等、経常一般財源の減少により経常収支比率が高い水準にある。前年度の数値からは2.8ポイント改善されているが、依然として類似団体平均を大きく上回っており、財政状況は硬直している。行財政改革の取り組みにより、人件費等の抑制を図ってきたが、今後も更に事業の見直しを図っていかなければならない。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額

人件費、物件費及び維持修繕費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは合併により類似団体と比較して職員数が多いためであり、5年間(H18~22)で約14%を目標に職員削減の取り組みを行っているが、取り組み初年度ということもあり効果は僅かなものに止まっている。今後、民間委託や事業の見直し等により適正な定員管理を図っていかなければならない。

○ラスパイレス指数

類似団体と比較して同水準であるが、今後も他団体の水準や民間給与の状況を踏まえ、給与の適正化に努めていかなければならない。

○人口1人当たり地方債現在高

近年の大型事業の実施により、地方債は増加傾向にあり、今後も、学校・公営住宅の建替え等、施設の改良事業を計画しているが、事業実施に際しては年次計画により将来負担の適正化を図っていかなければならない。

○実質公債費比率

近年の大型事業の実施により、その財源として借り入れた地方債の増加により公債費も増加している。今後も施設の改良事業等を計画しているが、事業実施に際しては年次計画により将来負担の適正化を図っていかなければならない。

○人口1,000人当たり職員数

合併により類似団体平均と比較して約0.5人多くなっており、今後、民間委託や事業の見直し等により適正な定員管理を図っていかなければならない。